

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年7月11日

【四半期会計期間】 第90期第1四半期(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

【会社名】 株式会社歌舞伎座

【英訳名】 KABUKI-ZA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大谷信義

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 経理担当 池田喜実

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 経理担当 池田喜実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第1四半期 連結累計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
売上高	(千円)	233,311	1,413,917	842,544
経常利益又は経常損失()	(千円)	42,765	188,967	305,951
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()	(千円)	37,080	120,877	206,292
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	133,015	14,308	466,378
純資産額	(千円)	8,394,233	8,941,481	8,989,715
総資産額	(千円)	23,894,639	27,714,622	27,800,131
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額()	(円)	3.06	9.98	17.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	35.1	32.3	32.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第89期第1四半期連結累計期間及び第89期については1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。また、第90期第1四半期連結累計期間については潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第90期第1四半期連結累計期間の売上高及び経常利益並びに四半期純利益の大幅な増加は、当社グループの主たる事業所である劇場歌舞伎座の再開によるものであります。

2 【事業の内容】

前連結会計年度末に劇場歌舞伎座が竣工したことに伴い、当第1四半期連結累計期間において、当社は、劇場及び木挽町広場(地下広場)の店舗等の賃貸を開始しております。また、連結子会社は、劇場内及び木挽町広場等の店舗にて食堂・飲食、売店の営業を開始しております。これに伴い、不動産賃貸事業、食堂・飲食事業、売店事業の各セグメント別売上が、前第1四半期連結累計期間に比べ大幅に増加しております。

関係会社については異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却と円高是正を目的とした経済政策・金融政策等の効果により、円高修正や株高を起点とした景気の自律的な回復が期待される状況で推移いたしました。

また当社グループにおきましては、平成25年2月に主たる事業所である劇場歌舞伎座の建替え工事を完了し、3月1日に木挽町広場(地下広場)をオープン、4月2日には劇場歌舞伎座も開場いたしました。このような情勢のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,413,917千円(前年同期比506.0%増)、営業利益は175,426千円(前年同期は59,701千円の営業損失)、経常利益は188,967千円(前年同期は42,765千円の経常損失)、四半期純利益は120,877千円(前年同期は37,080千円の四半期純損失)となりました。

これをセグメント別にみると、不動産賃貸事業については、新劇場及び木挽町広場店舗等の賃料収入により、売上高が429,331千円(前年同期比212.6%増)、セグメント利益は201,296千円(前年同期比544.3%増)となりました。

食堂・飲食事業については、新規店舗の増加により、売上高は250,287千円(前年同期比194.6%増)となりましたが、当セグメントにおいて重要な劇場内店舗の営業期間が2か月(劇場開場が4月)であったこと等によりセグメント損失は38,642千円(前年同期はセグメント損失3,127千円)となりました。

売店事業については、木挽町広場の新店舗及び劇場内の売店等が好調に推移したことにより売上高は734,298千円(前年同期は11,000千円)、セグメント利益は148,224千円(前年同期は2,086千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ85,509千円減少し、27,714,622千円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ16,846千円増加し、1,294,601千円となりました。主な要因は、現金及び預金、売掛金等の増加であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ102,355千円減少し、26,420,020千円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価による減少であります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ145,667千円増加し、1,441,529千円となりました。主な要因は、買掛金、前受金の増加であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ182,943千円減少し、17,331,611千円となりました。主な要因は、流動負債への振替による長期借入金、長期前受金の減少であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ48,233千円減少し、8,941,481千円となりました。主な要因は、有価証券の時価評価したことによる投資有価証券評価差額金の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社は、劇場歌舞伎座の開場に伴い、不動産賃貸事業において3名、売店事業において5名それぞれ従業員数が増加しております。なお、臨時従業員は食堂・飲食事業において57名、売店事業においては46名それぞれ増加しております。

(平成25年5月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸事業	3
食堂・飲食事業	27 (75)
売店事業	7 (50)
全社(共通)	17
合計	54 (125)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,170,000	12,170,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,170,000	12,170,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日		12,170,000		2,365,180		2,405,394

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,472,000	11,472	
単元未満株式	普通株式 638,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,170,000		
総株主の議決権		11,472	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己保有株式879株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株歌舞伎座	中央区銀座4-12-15	60,000		60,000	0.49
計		60,000		60,000	0.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,385	1,094,333
受取手形及び売掛金	22,429	88,963
たな卸資産	19,263	36,972
未収消費税等	591,550	-
繰延税金資産	6,903	12,384
その他	31,709	62,319
貸倒引当金	487	372
流動資産合計	1,277,755	1,294,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,737,971	11,752,938
土地	6,238,098	6,238,098
建設仮勘定	24,184	-
その他(純額)	444,307	524,856
有形固定資産合計	18,444,562	18,515,892
無形固定資産		
借地権	2,613,299	2,613,299
商標権	568	550
施設利用権	16,268	15,995
ソフトウェア	4,658	18,457
無形固定資産合計	2,634,794	2,648,302
投資その他の資産		
投資有価証券	4,822,888	4,657,287
長期前払費用	569,964	567,838
繰延税金資産	20,127	-
その他	32,733	33,393
貸倒引当金	2,694	2,694
投資その他の資産合計	5,443,019	5,255,824
固定資産合計	26,522,376	26,420,020
資産合計	27,800,131	27,714,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,752	556,495
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	23,000	177,250
未払金	625,737	190,000
未払法人税等	6,926	17,659
前受金	330,323	397,959
賞与引当金	11,402	12,092
1年内返還予定の預り保証金	30,000	30,000
その他	40,719	60,072
流動負債合計	1,295,861	1,441,529
固定負債		
長期借入金	2,477,000	2,322,750
長期未払金	136,470	117,270
長期前受金	14,371,257	14,298,054
繰延税金負債	287,705	269,312
退職給付引当金	37,549	39,631
長期預り保証金	204,573	261,219
その他	-	23,373
固定負債合計	17,514,555	17,331,611
負債合計	18,810,416	18,773,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,256,073	3,256,367
利益剰余金	2,499,490	2,559,822
自己株式	265,409	267,699
株主資本合計	7,855,334	7,913,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,134,380	1,027,811
その他の包括利益累計額合計	1,134,380	1,027,811
純資産合計	8,989,715	8,941,481
負債純資産合計	27,800,131	27,714,622

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	233,311	1,413,917
売上原価	190,690	1,088,634
売上総利益	42,620	325,283
販売費及び一般管理費		
人件費	64,905	71,287
賞与引当金繰入額	1,448	3,459
退職給付費用	1,087	5,850
租税公課	2,501	3,183
減価償却費	745	1,507
その他	31,634	64,569
販売費及び一般管理費合計	102,322	149,857
営業利益又は営業損失()	59,701	175,426
営業外収益		
受取利息	1,690	33
受取配当金	15,067	14,777
協賛金収入	-	5,720
その他	1,481	3,857
営業外収益合計	18,238	24,388
営業外費用		
支払利息	1,200	9,607
その他	103	1,239
営業外費用合計	1,303	10,847
経常利益又は経常損失()	42,765	188,967
特別利益		
固定資産受贈益	5,000	3,100
特別利益合計	5,000	3,100
特別損失		
投資有価証券評価損	11,999	-
有形固定資産除却損	6,060	-
特別損失合計	18,060	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	55,826	192,067
法人税、住民税及び事業税	547	15,905
法人税等調整額	19,293	55,285
法人税等合計	18,745	71,190
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	37,080	120,877
四半期純利益又は四半期純損失()	37,080	120,877

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	37,080	120,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,934	106,568
その他の包括利益合計	95,934	106,568
四半期包括利益	133,015	14,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,015	14,308

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日至平成25年5月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の建物及び構築物(平成10年4月1日以降に取得した建物を除く)、機械装置及び運搬具、並びに、工具、器具及び備品の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。 当社及び連結子会社は、長期安定的な収入をもたらす賃貸不動産を所有しており、減価償却について、賃貸収益に対応する費用は賃貸期間にわたり均等に配分することが、より適正な費用配分となり、経営の実態を適切に表現できると判断したことによるものであります。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ132,972千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
減価償却費	8,276千円	135,498千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	60,554	5	平成24年2月29日	平成24年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	60,545	5	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	137,340	84,969	11,000	233,311	-	233,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	34	52	87	87	-
計	137,340	85,003	11,053	233,398	87	233,311
セグメント利益又は損失()	31,240	3,127	2,086	30,200	89,901	59,701

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 89,901千円は、セグメント間取引消去 47千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 89,854千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	429,331	250,287	734,298	1,413,917	-	1,413,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,788	621	200	57,610	57,610	-
計	486,119	250,909	734,498	1,471,527	57,610	1,413,917
セグメント利益又は損失()	201,296	38,642	148,224	310,879	135,452	175,426

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 135,452千円は、セグメント間取引消去 4,172千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 131,280千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更等に記載の通り、当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更しております。

これにより、従来の方によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、不動産賃貸事業で126,106千円、食堂・飲食事業で4,569千円、売店事業で1,949千円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	3円06銭	9円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	37,080	120,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()(千円)	37,080	120,877
普通株式の期中平均株式数(株)	12,110,734	12,108,792

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月5日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 義 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 下 貴 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。